

論文審査の要旨

博士の専攻分野の名称	博 士 （ 教育学 ）	氏名	真 鍋 亮
学位授与の要件	学位規則第4条第1・2項該当		
論 文 題 目			
「学修成果」再考 — 地方私立大学の IR 事例による示唆 —			
論文審査担当者			
主 査	教 授	黄 福 涛	
審査委員	教 授	藤 村 正 司	
審査委員	教 授	大 膳 司	
審査委員	教 授	島 一 則	(東北大学大学院教育学研究科)
〔論文審査の要旨〕			
<p>本論文は、大学教育を俯瞰する観点から、大学生における「学修成果の始点（入学時の能力：Input）」「学修成果（大学教育により産出された能力：Output）」「学修成果の結実点（就職：Outcome）」といった3者の関係性、及び可視化したとされる複数の学修成果指標を照合した測定結果の検証を通じて、学修成果の実態を明らかにしたものである。</p> <p>構成は、序章・終章及び6つの章からなる。序章では、学修成果の可視化を求める政策に着目し、これらは高校と大学・大学と社会といった2つの接続を前提ないしは期待している一方で、大学教育の現場でこうした俯瞰的視座は必ずしも確立されぬまま、学修成果の可視化において民間企業製アセスメントの利活用が拡大している点を指摘している。</p> <p>第1章では、学修成果に対して体系的な観点からアプローチするカレッジインパクト研究におけるIEOモデルは、大学と社会の接続についての検討が十分でない点、大学と社会の接続を対象とした研究のうち、教育という人的資本への投資が収益性を持つとする人的資本論を前提とした学び習慣仮説は、その検証において指標の適切性に対する検討が十分でない点、標準テストに代表される指標の適切性検証においては、基準関連妥当性が重要となる点等について、先行研究の整理に基づき課題としている。</p> <p>第2章では、第1章で導出された課題を踏まえ、大学教育を俯瞰した枠組み（既存の枠組みであるIEOモデルと学び習慣仮説を統合した枠組み：IOOモデル）、及び学修成果の可視化自体を検証する試みと共に、これらの分析を可能とする広範かつ多岐に渡るデータを用いること自体に、本論文における独自の強みと学術的意義を有するとしている。</p> <p>第3章では、InputとOutputの接続について検証し、Input「高校ランク・高校成績」は共にOutput「大学成績」を高め、さらに、Input「入学時の認知・非認知能力」は共にOutput「大学成績」を高めている（大学成績は認知・非認知の影響を部分的に内包している）点等を明らかにしている。</p> <p>第4章では、OutputとOutcome（就職から推計される期待収益率）の接続について検証し、Outcome「期待収益率」は、標準的な大学においても2割程度の失敗確率があり、Output「大学成績」はOutcome「期待収益率」を高めているが、その他Output指標は、ほぼOutcome「期待収益率」に影響していない点等を明らかにしている。</p>			

第5章では、InputとOutcomeの接続、及びInput、Output、Outcomeといった3者の関係性について検証し、InputはほぼOutcome「期待収益率」に有意な影響を与えておらず、Input「高校ランク・高校成績」は、Output「大学成績」を直接的かつOutcome「期待収益率」を間接的に高めており、IOOモデルに基づいて「高校ランク・高校成績」→「大学成績」→「期待収益率」といった関係が明らかにされている。

第6章では、学修成果の可視化において利活用が拡大する、民間企業製アセスメントの測定値自体について検証し、複数社の測定値を照合した場合、認知・非認知能力間に見られる相関は先行研究の水準に遠く及ばず、非認知能力においては、同一製品内では相違的と見られる指標間に相関が見られる一方、他社製品間では、類似的と見られる指標間にも高い相関は見られない点を明らかにしている。

終章では、各章の分析から導出された知見がまとめられており、主要な知見としては、以下の2点となる。①IOOモデルを用いて、Input、Output、Outcomeの3者間には「高校ランク・高校成績」→「大学成績」→「期待収益率」といった関係が確認され、拡張版学び習慣仮説として説明できること。②学修成果指標の多くがOutcomeと関連しておらず、複数社間での類似的と見られる指標間の相関が小さいなど、民間企業製アセスメント利用に関わる留意点等を明らかにしたこと。こうした知見から得られる政策的含意として、大学での学修に基づく「成績」への再注目（高校・大学・社会の接続を示した拡張版「学び習慣仮説」）、学修成果指標の再検討を提起している。また経営的含意として、高校ランク・高校成績の高い入学生の確保と大学成績を高める取り組み、さらには自大学が目指すOutcomeに応じた開発を含めた学修成果指標の開発・導入・選定の重要性を示している。加えて、本研究における検証プロセス自体が教育改革の手立てとして活用しようとした上で、分析対象の拡張による、学修成果のさらに精緻な実態解明を今後の課題としている。

本論文は、学修成果の可視化が求められる現状において、大学教育を俯瞰する観点に基づき、高校と大学・大学と社会といった2つの接続、及び可視化したとされる複数の学修成果指標を照合した測定結果の検証について、それらを可能とする広範かつ多岐に渡るデータを用いて学修成果の実態を明らかにした点に、基本的意義が認められる。その中でも特に、学修成果を対象とした実証研究として、以下3点において高く評価できる。

1点目は、既存の枠組み（IEOモデル・学び習慣仮説）を統合し、大学教育を俯瞰できる枠組みとしてIOOモデルを構築した点である。こうした枠組みは、既存の枠組みとの整合性を取りつつ拡張し、新たな仮説生成（拡張版学び習慣仮説）としての意義を持つと共に、全大学で応用可能なモデルとなっている。

2点目は、IOOモデルに基づき学修成果の経路（知見①）を明らかにし、大学教育の直接的な結果である大学成績が、可視化指標の中で優先されるべき実態を実証的に示した点である。この結果は、大学教育の意義自体を改めて問う上で、重要な意味を持っている。

3点目は、学修成果の可視化において利活用が急速に拡大する、民間企業製アセスメントについて批判的に検証した点である。ここでは民間企業製アセスメントを自明視することにより、根拠なき手段による教育改革が推進される危険性について示唆している。

以上、審査の結果、本論文の著者は博士（教育学）の学位を授与される十分な資格があるものと認められる。

令和3年 2月 5日